

■主要指標の動き■ 2024年11月8日時点(1週間前=11月1日、3か月前=8月8日、6か月前=5月8日、1年前=2023年11月8日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比	
世界株価 注1	466.95	3.4	10.8	12.0	32.0	20.3	
先進国株価 注2	11,975.00	3.6	11.0	12.4	33.2	21.1	
先進国(除く日本)株価 注3	13,866.23	3.6	11.1	12.9	34.0	21.8	
新興国株価 注4	604.82	1.2	8.9	8.0	21.4	13.3	
日経平均株価	39,500.37	3.8	13.4	3.4	22.8	18.0	
JPX日経インデックス400	25,032.74	3.7	10.9	1.8	20.7	17.1	
TOPIX(東証株価指数)	2,742.15	3.7	11.4	1.3	18.9	15.9	
東証プライム市場指数	1,411.21	3.7	11.4	1.3	18.9	15.9	
東証スタンダード市場指数	1,234.96	2.0	6.9	▲1.3	10.5	5.6	
東証グロース市場指数	803.18	1.1	11.6	▲4.3	▲8.9	▲9.9	
NYダウ工業株30種	43,988.99	4.6	11.5	12.6	29.0	16.7	
S&P 500種	5,995.54	4.7	12.7	15.6	36.8	25.7	
ナスダック総合	19,286.78	5.7	15.8	18.3	41.3	28.5	
ナスダック100	21,117.18	5.4	14.7	16.8	37.9	25.5	
フィラデルフィア半導体	5,290.52	5.8	11.9	10.4	52.3	26.7	
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	506.63	▲0.8	2.1	▲1.8	14.1	5.8	
英国 FTSE100	8,072.39	▲1.3	▲0.9	▲3.4	9.1	4.4	
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	498.69	▲1.1	3.4	▲4.0	13.8	5.2	
ドイツ DAX	19,215.48	▲0.2	8.7	3.9	26.2	14.7	
中国 CSI300	4,104.05	5.5	22.8	13.1	13.7	19.6	
中国 上海A株	3,618.70	5.5	20.3	10.3	13.1	16.0	
中国 深圳A株	2,191.12	7.7	33.9	18.2	9.0	14.0	
中国 創業板	2,321.59	9.3	44.1	24.5	14.8	22.7	
香港 ハンセン	20,728.19	1.1	22.7	13.2	18.0	21.6	
台湾 加権	23,553.89	3.4	12.9	13.8	40.7	31.4	
韓国 KOSPI	2,561.15	0.7	0.2	▲6.7	5.8	▲3.5	
シンガポール ST	3,724.37	4.8	14.2	14.1	19.0	14.9	
タイ SET	1,464.69	0.0	13.0	6.7	3.7	3.4	
インドネシア ジャカルタ総合	7,287.19	▲2.9	1.3	2.8	7.1	0.2	
フィリピン 総合	6,977.18	▲2.3	6.5	4.8	13.4	8.2	
ベトナム VN	1,252.56	▲0.2	3.7	0.2	12.5	10.9	
インド SENSEX	79,486.32	▲0.3	0.8	8.2	22.3	10.0	
豪州 S&P/ASX200	8,295.13	2.2	8.0	6.3	18.6	9.3	

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比	
ブラジル ボベスバ	127,829.80	▲0.2	▲0.6	▲1.3	7.3	▲4.7	
メキシコ IPC	51,845.17	2.4	▲2.0	▲9.2	1.6	▲9.7	
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	85,124.52	▲1.2	5.4	10.3	17.5	10.7	
日本国債 注5	328.40	▲0.5	▲1.1	▲1.5	▲1.9	▲3.9	
先進国(除く日本)国債 注6	997.41	0.0	▲0.5	3.1	6.6	0.2	
新興国債券 注7	820.79	1.4	3.5	6.3	18.3	8.4	
日本国債2年物	0.509	0.043	0.231	0.225	0.385	0.456	
日本国債10年物	1.009	0.058	0.159	0.127	0.152	0.395	
日本国債20年物	1.842	0.055	0.160	0.177	0.248	0.453	
日本国債30年物	2.251	0.032	0.151	0.281	0.475	0.618	
米国債2年物	4.255	0.046	0.216	-0.583	-0.679	0.004	
米国債10年物	4.305	-0.080	0.315	-0.190	-0.189	0.425	
米国債20年物	4.581	-0.116	0.211	-0.155	-0.233	0.388	
米国債30年物	4.471	-0.109	0.193	-0.169	-0.145	0.442	
ドイツ国債2年物	2.185	-0.062	-0.211	-0.745	-0.830	-0.219	
ドイツ国債10年物	2.367	-0.038	0.099	-0.095	-0.250	0.343	
イタリア国債10年物	3.658	-0.026	-0.039	-0.139	-0.822	-0.042	
スペイン国債10年物	3.106	-0.015	-0.026	-0.141	-0.557	0.113	
東証REIT(配当込み)	4,221.47	▲0.5	▲0.3	▲5.8	▲3.4	▲3.7	
グローバル (米ドルベース) REIT指数 注8	743.34	2.2	5.8	15.7	28.2	10.3	
REIT指数 注8(ヘッジなし円ベース)	871.31	1.8	9.6	13.4	29.5	19.2	
香港REIT 注9	543.79	0.1	5.4	10.0	0.8	▲12.9	
オーストラリアREIT 注9	1,253.43	▲1.5	7.9	6.9	37.3	19.4	
北海ブレント原油先物	73.87	1.1	▲6.7	▲11.6	▲7.1	▲4.1	
WTI原油先物	70.38	1.3	▲7.6	▲10.9	▲6.6	▲1.8	
ニューヨーク金先物	2,694.80	▲2.0	9.4	16.0	37.6	30.1	
CRB指数	281.68	0.8	2.8	▲2.5	3.0	6.8	
シンガポール鉄鉱石先物	102.56	0.4	3.1	▲10.6	▲17.8	▲26.8	
S&P MLPT-タルリタン指数	9,131.08	4.6	7.0	7.5	27.5	23.6	
S&P BDC-タルリタン指数	413.50	1.7	6.0	2.5	19.2	11.5	
ビットコイン	76,529.92	10.6	28.5	24.3	115.0	80.0	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比	
米ドル・インデックス	105.00	0.7	1.7	▲0.5	▲0.6	3.6	
米ドル	152.64	▲0.2	3.7	▲1.9	1.1	8.2	
カナダ・ドル	109.73	0.1	2.3	▲3.2	0.2	3.2	
ユーロ	163.61	▲1.3	1.8	▲2.1	1.2	5.1	
英ポンド	197.19	▲0.2	5.0	1.4	6.3	9.8	
スイス・フラン	174.28	▲0.9	2.6	1.8	3.8	4.0	
スウェーデン・クローナ	14.12	▲1.0	0.8	▲1.0	1.9	1.0	
アイスランド・クローネ	1.100	▲1.2	3.4	▲1.0	2.6	6.1	
ノルウェー・クローネ	13.87	0.3	2.1	▲2.7	2.7	0.1	
デンマーク・クローネ	21.94	▲1.3	1.8	▲2.1	1.2	5.1	
中国人民元	21.26	▲1.0	3.5	▲1.3	2.4	7.0	
香港ドル	19.63	▲0.2	3.9	▲1.3	1.6	8.7	
台湾ドル	4.75	▲0.8	4.6	▲1.0	1.7	3.0	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.92	▲1.6	2.1	▲4.2	▲5.2	0.1	
シンガポール・ドル	115.16	▲0.2	3.7	0.4	3.5	7.8	
マレーシア・リンギ	34.75	▲0.4	6.4	6.0	7.9	12.5	
タイ・バーツ	4.46	▲1.0	6.7	5.9	4.9	8.7	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.974	0.2	5.1	0.5	1.0	6.4	
フィリピン・ペソ	2.619	0.3	2.9	▲3.3	▲2.6	2.6	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.604	▲0.1	3.1	▲1.2	▲2.4	3.3	
インド・ルピー	1.81	▲0.3	3.1	▲2.9	▲0.2	6.3	
オーストラリア・ドル	100.49	0.1	3.5	▲1.8	4.0	4.6	
ニュージーランド・ドル	91.07	▲0.2	2.9	▲2.4	2.1	2.2	
ブラジル・レアル	26.61	2.1	0.3	▲12.9	▲13.5	▲8.4	
メキシコ・ペソ	7.56	0.3	▲3.0	▲17.8	▲12.1	▲8.9	
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.50	1.5	▲3.4	▲12.3	▲5.3	▲3.8	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.73	▲1.2	▲0.0	▲5.2	▲6.0	▲1.8	
ペルー・ヌエボ・ソル	40.52	0.1	2.5	▲2.9	1.9	6.4	
ロシア・ルーブル	1.56	0.2	▲7.9	▲7.8	▲4.9	▲0.7	
ポーランド・ズロチ	37.83	▲0.4	1.7	▲2.7	4.0	5.6	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.19	▲1.0	▲0.9	▲6.6	▲5.9	▲1.0	
ルーマニア・レイ	32.89	▲1.3	1.8	▲2.1	1.0	5.1	
トルコ・リラ	4.44	▲0.1	1.4	▲7.8	▲16.1	▲7.2	
南アフリカ・ランド	8.67	0.1	8.2	3.6	6.1	12.5	
エジプト・ポンド	3.10	▲0.8	3.7	▲5.3	▲36.5	▲32.1	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月4日(月)	△	世界	OPECプラス、12月に予定していた自主減産縮小の1ヵ月延期を発表 OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは3日、12月に予定していた、原油の自主減産の縮小を1ヵ月先送りすると発表した。これを受け、4日に原油先物が続伸した。なお、欧州では国債利回りがマチマチとなった。米国では、大統領選の激戦州の1つであるアイオワ州について、一部の世論調査でハリス氏への支持がトランプ氏を上回ったことなどをきっかけに、国債に持ち高調整の買いが入り、利回りが低下した。欧州では、エネルギー株や銀行株が買われた一方、テクノロジー株は売られ、株式相場はマチマチとなった。米国では、トランプ氏が大統領に返り咲くとの憶測がやや後退したこともあり、持ち高調整や利益確定の売りなどから、株式相場は反落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は1ドル=152円台に上昇した。
			李首相、財政・金融政策には十分な余地がある 民間調査の10月のサービス業PMI(購買担当者指数)が前月比+1.7ポイントの52.0と、予想を上回り、3ヵ月ぶりの高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、李首相が、財政政策と金融政策には十分な余地があるとして、景気回復に自信を示し、5%前後の経済成長を達成するとの見通しを改めて示した。追加の景気刺激策への期待が高まり、中国本土・香港株式が上昇した。
5日(火)	○	米国	ISM非製造業景況指数は2年3ヵ月ぶりの高い水準に 10月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比+1.1ポイントの56.0と、予想に反して上昇し、2022年7月以来の高い水準となった。雇用増加が追い風となった。同指数は50が好・不調の境目。国債利回りは、欧州で上昇したほか、米国でも、朝方は上昇したが、その後、国債入札が好調となったことなどから、引けでは長期債を中心に低下した。株式相場は、欧州ではマチマチとなったが、米国では堅調な経済指標の発表を受け、ハイテク株を中心に幅広い銘柄が買われ、反発した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は151円台に上昇した。
			米大統領選でトランプ氏の返り咲きが確実に 5日投開票の米大統領選挙について、6日のアジア時間では、激戦州の一部でトランプ氏が優勢と伝わり、円相場が154円台に大幅反落となったことから、日本の株式相場が輸出関連株を中心に大きく上昇した。また、国債利回りが上昇した。一方、中国では、米中関係への懸念などを背景に、中国本土・香港株式が反落したほか、人民元も対ドルで売られた。その後、トランプ氏の大統領返り咲きが確実になったと米主要メディアが報じたほか、議会選挙についても、下院は接戦ながら、上院では共和党が多数派を奪還することが確実となった。欧州では、トランプ氏の大統領返り咲きが欧州経済にとっての重石になるとの見方から、ユーロ圏での利下げ観測が強まり、ドイツの国債利回りが低下した。株式相場は、自動車や再生エネルギー関連株を中心に下落した。また、ユーロが対ドルで売られ、一時、6月下旬以来のユーロ安・ドル高水準となった。米国では、トランプ氏の大統領返り咲きに伴い、財政拡大やインフレ圧力の高まりなどが想定され、国債利回りが上昇し、一時、2年債で4.31%台、10年債で4.47%台と、ともに7月以来の高い水準となった。株式市場では、減税延長や規制緩和への期待を背景に、金融株やハイテク株などが買われ、主要3指数が揃って最高値を更新した。外国為替市場ではドルが買われ、ドルインデックスは一時、7月初め以来の高値をつけた。一方、円相場は一時、154円70銭前後と、7月下旬以来の円安・ドル高水準となった。また、米長期金利の上昇を受け、金先物が売られたほか、原油先物も、米週間統計での原油やガソリンの在庫増加などを受けて下落した。
7日(木)	○	アジア	中国、輸出が2年3ヵ月ぶりの高い伸び 日本では、米長期金利上昇の影響などから国債利回りが上昇し、一時、(右上に続く)

7日(木)	△	欧州	(左下より続く)2年債で0.500%、10年債で1.015%と、それぞれ、2008年12月以来、今年8月初め以来の高い水準となった。株式市場では、長期金利の上昇などを背景に金融株が買われた一方、利益確定の売りもあり、主要株価指数がマチマチとなった。中国では、10月の貿易統計(ドルベース)で、輸入が前年同月比▲2.3%と、4ヵ月ぶりに減少したものの、輸出は+12.7%と、予想を上回り、2022年7月以来の高い伸びとなった。また、中国人民銀行(中央銀行)総裁が、持続的な景気回復の促進に向け、経済を支援する金融政策を継続する意向を示した。財政政策が追加されるとの期待もあり、中国本土・香港株式および人民元が反発した。
			独連立政権が崩壊 2025年度予算案などを巡り、連立政権内で対立が続いてきたドイツで6日、シュルツ首相がFDP(自由民主党)を率いるリトナー財務相を解任した。これに伴い、3党連立政権が崩壊し、少数与党を率いることとなるシュルツ首相は、早期の総選挙を視野に、来年1月に信任投票を実施する意向を示した。7日には、国債利回りが、市場予想通りの利下げが決定された英国では低下したが、ユーロ圏では、ドイツで来年、国債が増発されるとの観測などから、総じて上昇した。株式相場は、英国ではインフレを巡る不透明感などから下落したが、ユーロ圏ではテクノロジー株などをけん引役に反発した。
8日(金)	○	米国	FRB、2会合連続の利下げを決定 FRB(連邦準備制度理事会)はFOMC(連邦公開市場委員会)で2会合連続となる利下げを決定し、政策金利(FFRの誘導目標)を0.25ポイント引き下げ、4.50~4.75%とした。市場予想通りの利下げが決定されたほか、FRBのパウエル議長が会見で、景気は堅調としながらも、今後の利下げ見送りを示唆しなかったことなどから、国債利回りが低下、株式市場では、ニューヨーク・ダウ工業株30種は利益確定売りなどから僅かに反落したものの、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は153円前後に反発した。また、原油や金の先物が買われた。
			中国、地方政府債務の借り換えに向け、10兆元規模の対策を決定 中国本土・香港株式は利益確定売りなどから反落した。なお、全国人民代表大会(国会に相当)常務委員会は、地方政府が抱える金利負担の重い「隠れ債務」の借り換え促進に向け、地方政府の債務上限の引き上げや新たな特別地方債枠の利用といった、10兆元(約210兆円)規模の対策を決定し、夕方に発表した。市場で期待されていた追加の景気支援策は決定に含まれなかったが、財務相は、一段の景気支援策を今後、発表するとした。

今週の主な注目点

日本では、日銀の10月の金融政策決定会合の主な意見の公表や特別国会の召集が11日に予定されているほか、7-9月期のGDP速報(15日)が発表される。米国では、10月の消費者物価指数(13日)、10月の小売売上高および鉱工業生産、11月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)が発表されるほか、FRBのパウエル議長の講演(14日)や、理事、地区連銀総裁による講演などが多数、予定されている。欧州ではECB(欧州中央銀行)の10月の政策理事会の議事要旨(14日)が公表される。中国では10月の主要指標(15日)が発表される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)